



## 2019年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月28日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	7,267	1.8	216	32.6	230	35.9	176	35.9
2018年11月期第2四半期	7,139	16.6	320	160.8	358	140.2	275	150.1

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 107百万円 (43.9%) 2018年11月期第2四半期 191百万円 (66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	10.32	
2018年11月期第2四半期	16.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	14,305	10,334	70.8
2018年11月期	15,121	10,347	67.0

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 10,124百万円 2018年11月期 10,127百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		0.00		4.00	4.00
2019年11月期		0.00			
2019年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.9	500	28.6	500	30.7	400	31.4	23.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年11月期第2四半期連結累計期間の期中平均株式数17,100,962株に基づいて算出しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期2Q	19,354,596 株	2018年11月期	19,354,596 株
期末自己株式数	2019年11月期2Q	2,434,238 株	2018年11月期	2,208,598 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期2Q	17,100,962 株	2018年11月期2Q	17,146,001 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年12月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られるものの、各種の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や長期化する英国のEU離脱問題等、引続き経済全般に不透明感が残る状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、収益機会の拡大、収益力の更なる向上および持続的成長を実現する人材・組織力の強化に取り組んでまいりました。また、プリフォーム事業においては、主要市場である中国の経済成長鈍化や原材料価格の変動リスク等が高まる中で、グループ横断的な品質維持向上活動を行うことで収益力の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,267百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益216百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益230百万円（前年同四半期比35.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、印刷包装関連機械等の販売が減少し、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、前年同四半期に比べ増収となったものの、製造コスト上昇の販売価格への転嫁の遅れや物流コストの増加等により損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は5,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

その結果、総資産は14,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少いたしました。これは主に前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は430百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したほか、自己株式の取得を行ったことによるものであります。

その結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は67.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月15日の「平成30年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,823,858	2,469,310
受取手形及び売掛金	3,153,594	2,944,945
商品及び製品	1,920,778	1,756,847
原材料及び貯蔵品	304,945	472,214
前渡金	688,181	690,968
その他	215,572	246,309
貸倒引当金	△31,086	△31,030
流動資産合計	9,075,843	8,549,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729,240	1,654,413
機械装置及び運搬具(純額)	936,147	935,195
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	683,155	577,411
建設仮勘定	55,459	12,561
その他(純額)	520,990	523,830
有形固定資産合計	3,980,301	3,758,720
無形固定資産	474,932	460,017
投資その他の資産		
投資有価証券	295,108	270,237
関係会社出資金	1,034,868	1,053,483
敷金及び保証金	98,416	98,442
繰延税金資産	79,289	24,801
その他	82,326	89,894
投資その他の資産合計	1,590,010	1,536,858
固定資産合計	6,045,244	5,755,596
資産合計	15,121,087	14,305,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,488	620,256
短期借入金	631,109	520,389
リース債務	362,634	320,387
未払金	231,780	174,515
未払費用	583,494	335,873
未払法人税等	43,911	33,633
前受金	1,230,042	1,419,090
受注損失引当金	25,396	33,307
その他	60,809	82,515
流動負債合計	4,110,667	3,539,969
固定負債		
長期借入金	288,926	185,745
リース債務	357,359	237,707
その他	16,837	6,930
固定負債合計	663,123	430,383
負債合計	4,773,791	3,970,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,095,821	2,203,684
自己株式	△923,103	△973,110
株主資本合計	8,849,887	8,907,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,422	42,351
繰延ヘッジ損益	2,636	△10,583
為替換算調整勘定	1,214,912	1,185,376
その他の包括利益累計額合計	1,277,970	1,217,144
非支配株主持分	219,438	209,922
純資産合計	10,347,296	10,334,809
負債純資産合計	15,121,087	14,305,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	7,139,844	7,267,538
売上原価	5,425,271	5,620,658
売上総利益	1,714,573	1,646,879
販売費及び一般管理費	1,393,766	1,430,807
営業利益	320,806	216,072
営業外収益		
受取利息	6,930	1,941
受取配当金	3,438	3,593
持分法による投資利益	95,202	49,673
その他	20,027	27,219
営業外収益合計	125,598	82,427
営業外費用		
支払利息	51,994	34,120
支払手数料	6,225	17,320
為替差損	15,956	7,154
その他	13,297	9,694
営業外費用合計	87,473	68,290
経常利益	358,931	230,209
特別利益		
固定資産売却益	1,902	8,205
特別利益合計	1,902	8,205
特別損失		
固定資産売却損	2,533	—
特別損失合計	2,533	—
税金等調整前四半期純利益	358,301	238,415
法人税、住民税及び事業税	31,028	7,039
法人税等調整額	51,422	62,667
法人税等合計	82,451	69,707
四半期純利益	275,849	168,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	490	△7,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,359	176,446

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	275,849	168,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,411	△18,070
繰延ヘッジ損益	△44,806	△13,220
為替換算調整勘定	△48,407	893
持分法適用会社に対する持分相当額	44,089	△31,058
その他の包括利益合計	△84,535	△61,455
四半期包括利益	191,313	107,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,636	115,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1,677	△8,367



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2019年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・ 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得し得る株式の総数 250,000株（上限）  
（2019年5月31日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.48%）
- ・ 株式の取得価額の総額 50,000,000円（上限）
- ・ 取得期間 2019年7月1日～2019年8月31日
- ・ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け